

衆議院議員選挙に向けた経営者アンケート 調査結果

2026年1月30日(金)

公益社団法人経済同友会

1. はじめに(目的・背景)

- 今般の衆議院議員選挙にあたり、各政党が掲げる政策ならびに経済・社会の主要課題に対する姿勢について、企業経営者の視点や認識を明らかにすることを目的とする。
- 本調査結果は、政策立案者には民間からの政策的示唆として、有権者には政策本位での投票判断を後押しする材料として、またメディアには争点の可視化と論点整理の基礎情報として提供することで、政策論争の深化と民主主義の成熟に寄与することを目指す。

調査期間：2026年1月19日から1月26日

調査対象：公益社団法人経済同友会会員

集計回答数：248名

2. 調査結果のポイント

1. この時期の解散総選挙実施について

「望ましくない」が「望ましい」を上回った。

2. 1の理由

「望ましい」では「衆議院での安定した政権運営」を、「望ましくない」では「この時期の解散・総選挙による政治空白」を選択の理由に挙げている。

3. 今回の選挙の争点

回答者数の多い上位3項目は、「成長投資・技術革新の促進策(潜在成長率引き上げへの対策)」、「責任ある積極財政(市場の信認を勘案した財政健全化策を含む)」、「外交面での関係強化(日中・日米関係など)」の順となった。経営者は、選挙戦を通じてわが国の経済成長策や財政、外交関係についての政策論争を期待している。

4. 経営者の関心テーマ

回答者数の多い上位3項目は、「潜在成長率引き上げや企業の成長に向けた投資・技術革新の推進」、「日中・日米関係など外交関係の安定」、「賃上げも含めた人材確保」の順となった。特に、「潜在成長率引き上げや企業の成長に向けた投資・技術革新の推進」は全回答者の8割に当たる201名が関心テーマとして選択しており、成長戦略への経営者の関心の高さが窺える。

3. 調査結果

<設問>

問1: この時期の解散総選挙の実施について、どのように評価していますか。

問2: 問1で「望ましい」と評価されている方に伺います。「望ましい」と評価している理由に最も当てはまる項目を選択してください。

問3: 問1で「望ましくない」と評価されている方に伺います。「望ましくない」と評価している理由に最も当てはまる項目を選択してください。

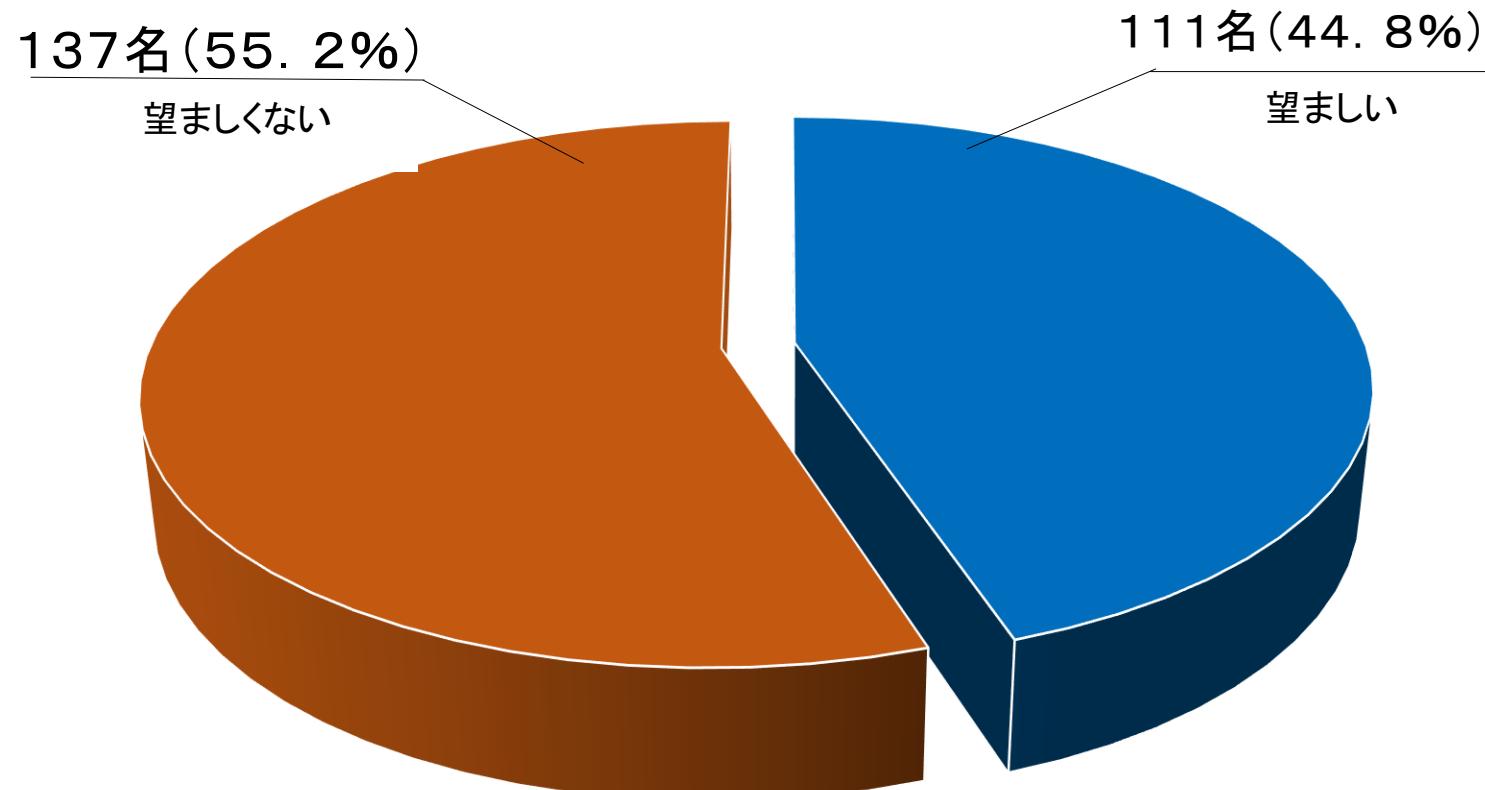
問4: 今回の選挙で争点とすべき重要政策を3つ選択してください。

問5: 経営者として現在のわが国を取り巻く環境などを踏まえて重要と考える関心テーマを3つ選択してください。

問6: わが国の経済状況に関するご認識と課題、今回の選挙を通じてどういった点を期待するかについて、自由にご意見を記載ください。

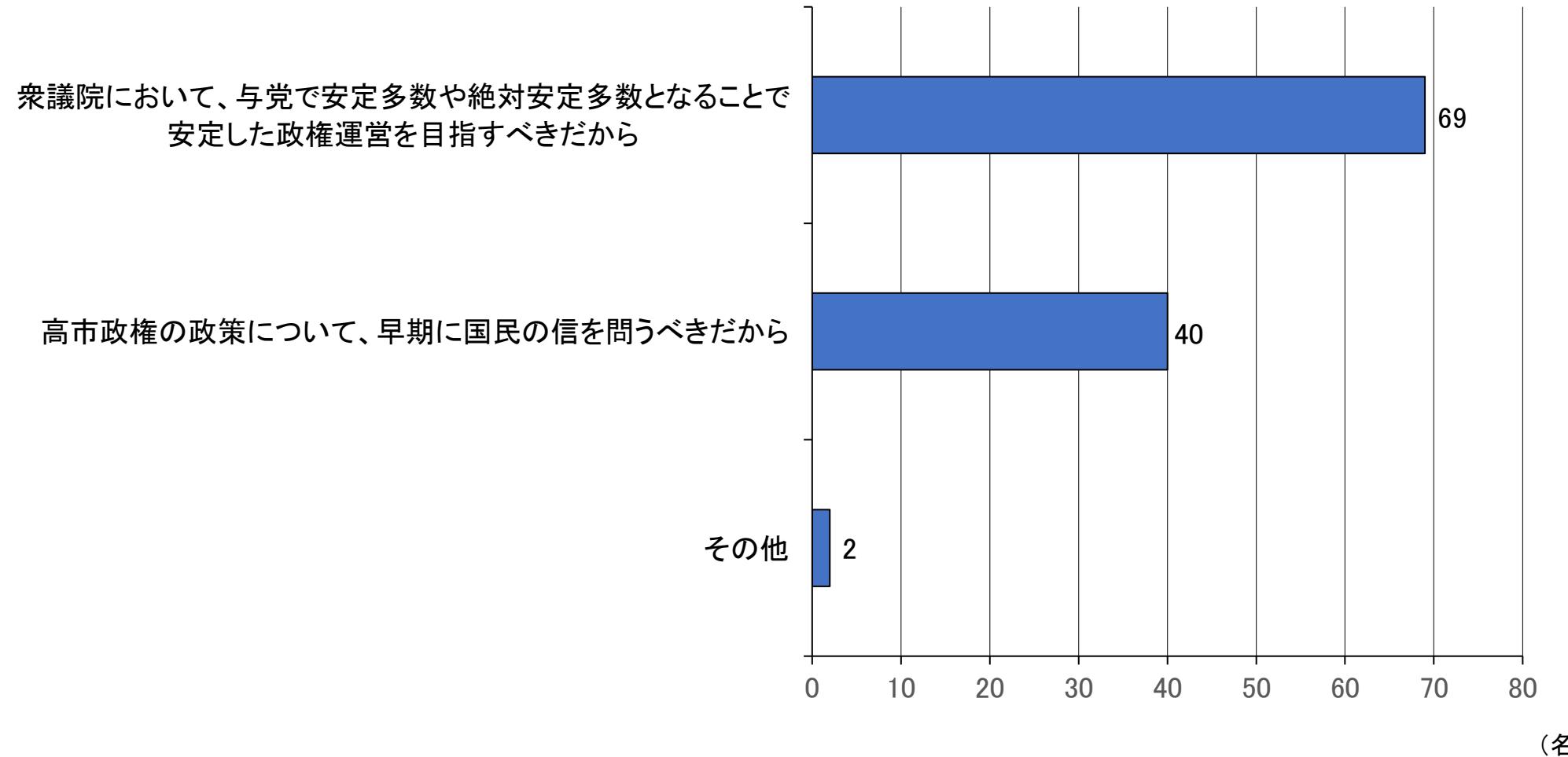
問1:この時期の解散総選挙の実施について、どのように評価していますか。

「望ましくない」が「望ましい」を上回った。



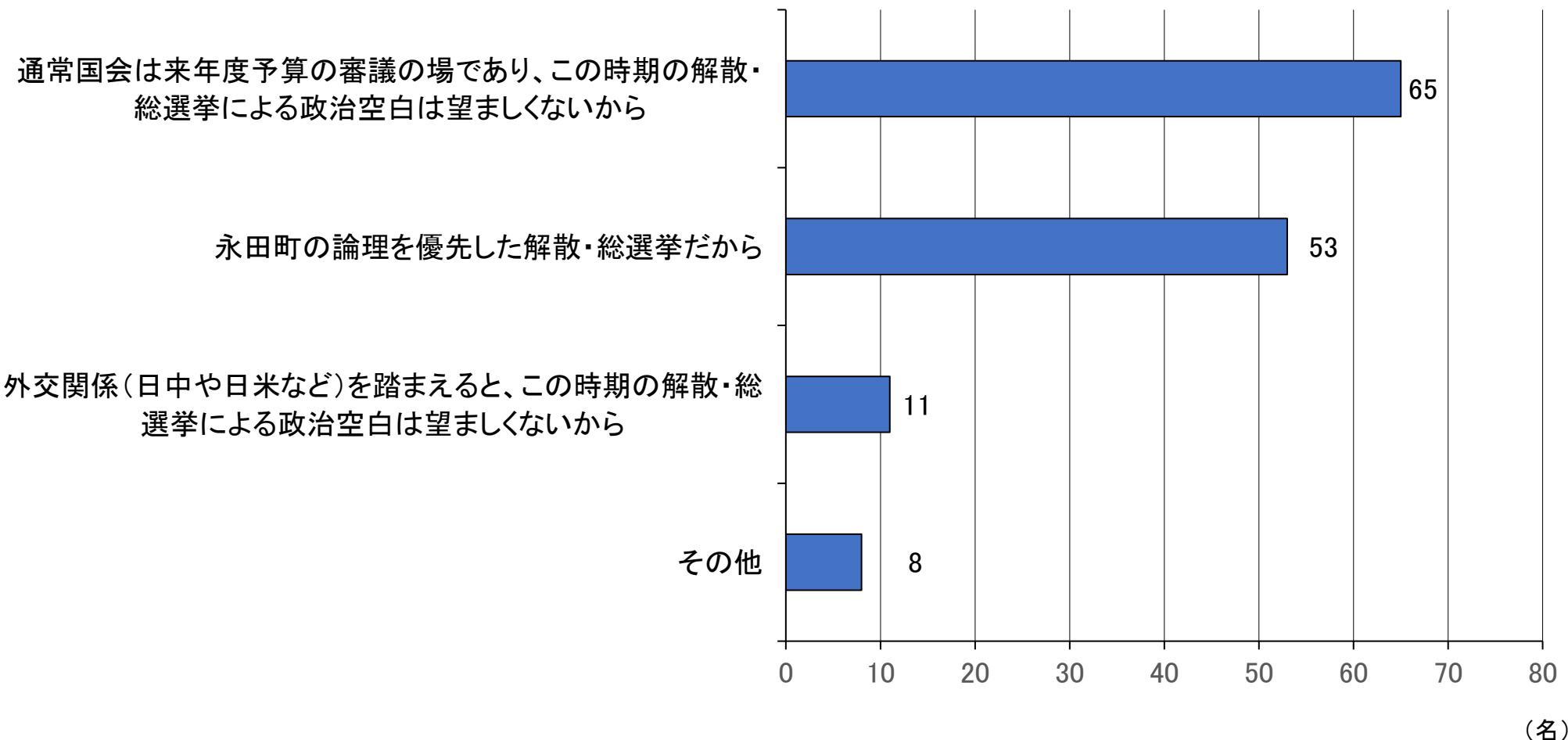
問2:問1で「望ましい」と評価されている方に伺います。「望ましい」と評価している理由に最も当てはまる項目を選択してください

「望ましい」では「衆議院での安定した政権運営」を選択の理由に挙げている。



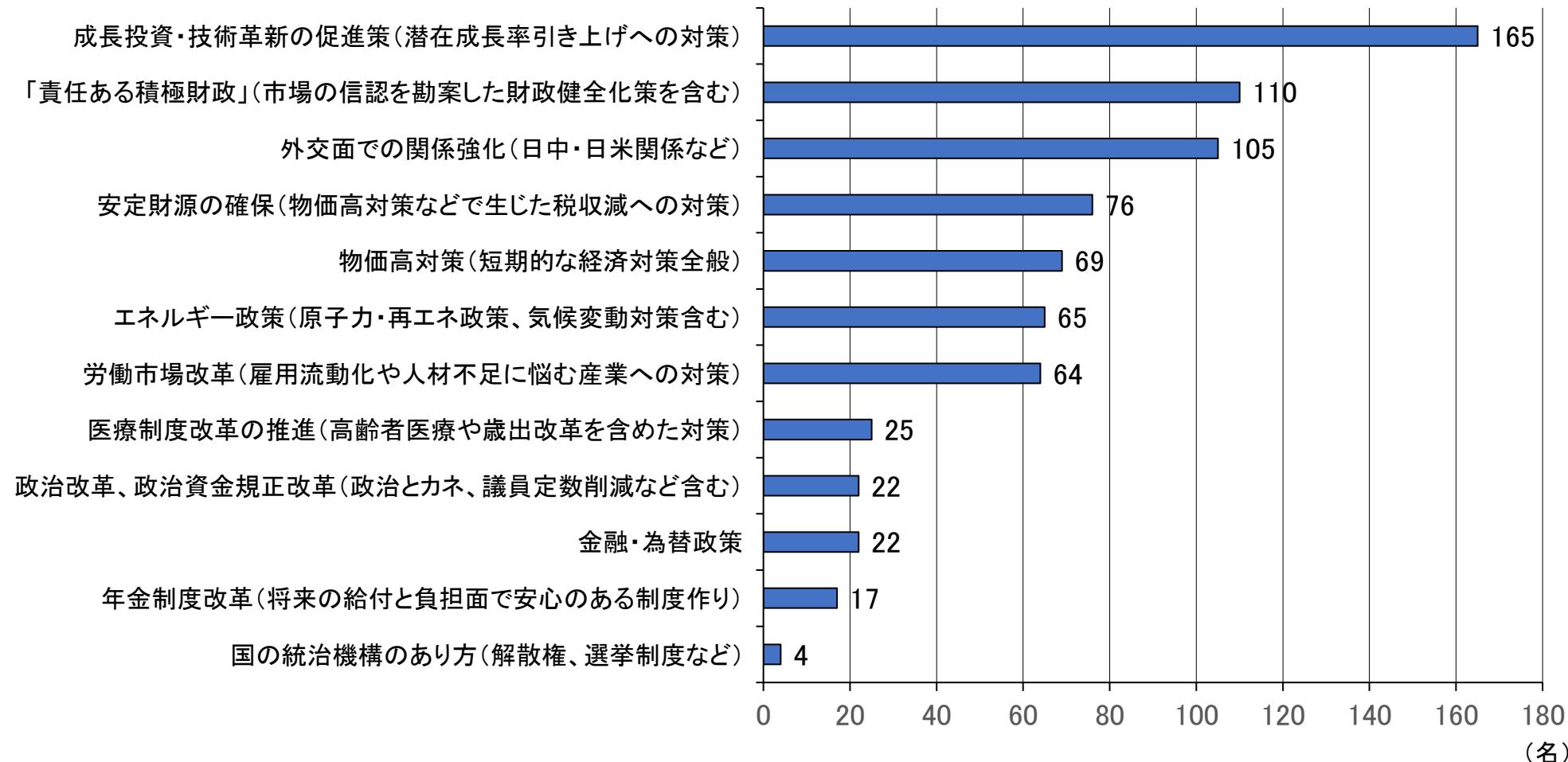
問3:問1で「望ましくない」と評価されている方に伺います。「望ましくない」と評価している理由に最も当てはまる項目を選択してください。

「望ましくない」では「この時期の解散・総選挙による政治空白」を選択の理由に挙げている。



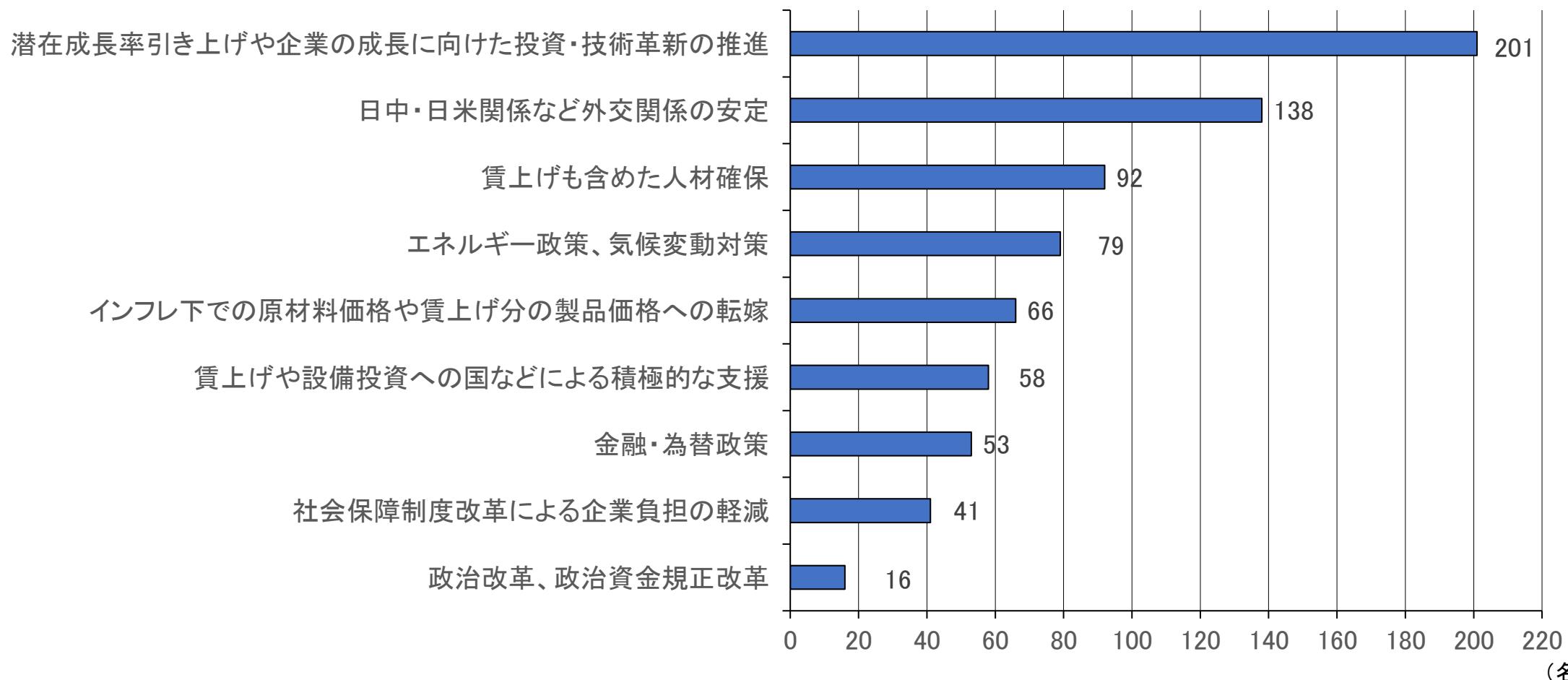
問4: 今回の選挙で争点とすべき重要政策を3つ選択してください。

回答者数の多い上位3項目は、「成長投資・技術革新の促進策(潜在成長率引き上げへの対策)」、「責任ある積極財政(市場の信認を勘案した財政健全化策を含む)」、「外交面での関係強化(日中・日米関係など)」の順となった。経営者は、選挙戦を通じてわが国の経済成長策や財政、外交関係についての政策論争を期待している。



問5: 経営者として現在のわが国を取り巻く環境などを踏まえて重要と考える関心テーマを3つ選択してください。

回答者数の多い上位3項目は、「潜在成長率引き上げや企業の成長に向けた投資・技術革新の推進」、「日中・日米関係など外交関係の安定」、「賃上げも含めた人材確保」の順となった。特に、「潜在成長率引き上げや企業の成長に向けた投資・技術革新の推進」は全回答者の8割に当たる201名が関心テーマとして選択しており、成長戦略への経営者の関心の高さが窺える。



問6:わが国の経済状況に関する認識と課題・今回の選挙への期待

経営者に、「わが国の経済状況に関する認識と課題」および「今回の選挙への期待」について自由記述を求めたところ、多くの方から回答を得た。頂いた回答のキーワードを整理したところ、前者では「成長」、後者では「安定」が回答で最も使われていた。

「わが国の経済状況に関する認識と課題」 (回答者数: 159名)	「今回の選挙への期待」 (回答者数: 143名)
成長(62回)	安定(30回)

* キーワードは累積でカウント(例えば、同じ回答者が1つの回答の中で「成長」というキーワードを2回記載していた場合には、「2回」とカウント)。

- ✓ 「成長」が含まれるフレーズは、「経済成長」(51回)、「安定」が含まれるフレーズは「政治・政権の安定」(24回)。

→ この結果を踏まえると、経営者は、「わが国経済のさらなる成長」を期待しており、そのためにも今回の選挙後は「安定した政治や政権」の下で、わが国経済の成長戦略にかかる議論の展開を期待している姿が窺える。

4. 調査結果を踏まえた洞察(1)

■ 「現実志向」と「未来志向」の併存

- ✓ 今回の調査でも昨年6月の参議院選挙時に経済同友会が実施した経営者アンケートと同様、経営者が目先の課題に流されることなく、制度や国家の持続可能性に重きを置いた視座を有していることが明らかとなった。特に、**今回の衆議院選挙の争点およびわが国の環境を踏まえた関心テーマとも、経営者は、「成長に向けた投資・技術革新の推進」を最上位に挙げており、将来的な経済・企業成長のための施策の実施を望む姿がみてとれる。**

(実際の経営者の声)

経営者が今回の衆議院選挙で期待する争点	<ul style="list-style-type: none">今回の選挙では、短期的な人気取りではなく、5年・10年先を見据えた経済政策運営の方向性を明確に示して欲しい目先のポピュリズム的な経済政策にとどまらず、国民としてベットできる中長期的な国家のあり方の方向性に関する議論を期待したい消費税減税など目先の大衆迎合的な策ではなく、日本経済成長のための本質的な議論を期待したい持続的な経済成長による日本経済の盤石な経済基盤の構築が速やかに行われることを期待したい人口減少社会において、経済成長と分配の両立策や国・企業・個人の役割分担をどう再設計するのかなどについて、具体的で現実的なビジョンが示されることを強く望みたい日本経済の成長戦略とそのための財源議論を深めて欲しい
---------------------	---

4. 調査結果を踏まえた洞察(2)

■ 中長期的な施策とロードマップ

- ✓ 経営者からは、「わが国の経済の現状」について、今後の成長に向けた分岐点や成長している企業とそうでない企業といった二極化の進行など決して楽観視はしていない。そして、今後の課題としては経済成長や企業の競争力確保、インフレ社会での潜在成長力の向上などが挙げられた。こうした施策の実現に向けては、中長期的な施策とそのロードマップを示すことで、企業の予見可能性を高める必要があることを示唆している。

(実際の経営者の声)

企業の現状認識	<ul style="list-style-type: none">現状は「成長している企業」と「取り残されている企業」に二極化している今は物価上昇と賃上げの好循環による経済成長の持続性が問われる段階原材料価格上昇や賃上げもあって、中小企業間の成長力はまだら模様となっている
中長期的な施策とロードマップの提示を求める声	<ul style="list-style-type: none">人口減少、高齢化の進展の中で、「分配」と「経済成長」の二項対立での議論ではなく、両立させるための中長期的な対策の議論を進めるべき中長期の日本経済の成長に向けた戦略とロードマップの提示が重要財政と金融政策の組み合わせやインフレ下での経済成長のあり方に関する「中期シナリオ」の提示、エネルギー政策の現実解とそのロードマップ、雇用流動化を促す労働市場改革などの具体策の議論を深めて欲しい「財政・社会保障の持続可能性」と「成長投資」の両立を可能にする中長期的かつ一貫した政策の確立を期待したい

4. 調査結果を踏まえた洞察(3)

■ 構造的課題についての政策本位の議論

- ✓ 経営者からは、「今回の選挙への期待」で「安定した政治体制」を望む声のほか、「日本経済・企業の成長」、「経済政策運営」を期待する声も多く聞かれた。これは、経営者はわが国の構造的課題、つまり少子高齢化の下での企業の競争力の強化や安定した社会保障制度、労働市場改革などについて、有権者に選挙戦で具体的な選択肢が示されるなどして判断を仰ぐとともに、今後の国会の場での政策本位の議論が展開されることを期待している。

(実際の経営者の声)

政策本位の議論	<ul style="list-style-type: none">財政と社会保障制度について、現実を直視した議論を期待したい成長戦略の着実な実行や規制緩和を通じたイノベーション推進への道筋を示して欲しい日本を発展させるための適切な投資の推進や新しい産業発展につながる規制緩和の推進、既得権の廃止に向けた議論の展開を期待したい企業の生産性・競争力向上につながる雇用の流動性向上策の実施を望みたい国民の生活を豊かにする本質的な議論を望みたい
---------	---

5. 本調査結果を受けた代表幹事コメント

経済同友会では、今回の衆議院議員選挙の機会を捉えて会員の経営者が選挙の争点や現状を踏まえた関心テーマなどをアンケート形式で調査した。

戦後および冷戦以降の国際秩序が大きく変化している中で、国内でも人口減少や物価高騰による生活苦の広がりなどさまざまな課題が山積している。こうした課題がある現状を認識しつつ、経営者は企業の成長に向けた努力を積み重ねているが、今回のアンケート結果からは経営者が選挙戦で争点とすべき重要政策として、企業成長をさらに後押しするような成長投資・技術革新の推進、責任ある積極財政と市場の信認を勘案した財政健全化策、日中・日米関係など外交面での関係強化などが挙げられた。こうした政策は、企業がこれからもビジネスを展開していく上で重要な論点と認識している。

今回の衆議院議員選挙では、わが国経済の今後の成長に向けた施策について、その優先順位や工程、財源等を提示した政策論争が行われることを強く期待したい。その際には、中長期的な国家ビジョンや経済運営の方針を有権者に提示し、判断を仰ぐとともに、今回のアンケート結果が選挙での政策論争の一助となることを期待したい。

経済同友会代表幹事
山口 明夫